

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,664,610	流動負債	10,259,428
現金及び預金	3,044,833	買掛金	7,705,076
受取手形	2,807,414	短期借入金	300,000
売掛金	6,720,111	未払金	267,494
製品	2,255,586	未払法人税等	1,074,517
材料	299,351	未払費用	401,106
仕掛品	1,301,661	その他	511,234
貯蔵品	76,695		
繰延税金資産	315,059		
未収入金	330,968		
その他	534,574		
貸倒引当金	△21,647		
固定資産	3,936,988	固定負債	1,154,636
有形固定資産	3,417,349	退職給付引当金	1,091,392
建物	948,912	役員退職慰労引当金	63,244
構築物	67,226		
機械及び装置	1,149,855		
車両及び運搬具	15,863		
工具器具及び備品	346,406		
土地	859,968		
建設仮勘定	29,116		
無形固定資産	66,274	負債合計	11,414,064
ソフトウェア	60,576		
その他	5,698		
投資その他の資産	453,364	(資本の部)	
投資有価証券	145,824	資 本 金	2,397,776
子会社株式	50,700	資本剰余金	1,920,070
長期貸付金	32,000	資本準備金	1,920,070
破産債権等	8,479	利益剰余金	5,862,700
繰延税金資産	122,326	利益準備金	203,606
その他	102,512	任意積立金	4,274,762
貸倒引当金	△8,479	固定資産圧縮積立金	794,762
		別途積立金	3,480,000
		当期未処分利益	1,384,331
		株式等評価差額金	40,907
		自己株式	△33,918
		資本合計	10,187,534
資産合計	21,601,599	負債及び資本合計	21,601,599

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		26,768,818
売上原価		<u>20,276,967</u>
売上総利益		6,491,850
販売費及び一般管理費		<u>3,918,838</u>
営業利益		2,573,012
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,638	
雑収益	<u>130,487</u>	144,126
営業外費用		
支払利息	3,658	
雑損失	<u>92,400</u>	<u>96,059</u>
経常利益		2,621,078
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	<u>21,948</u>	21,948
特別損失		
減損損失	362,048	
投資有価証券評価損	5,744	
投資等評価損	3,500	
固定資産除却損	<u>6,962</u>	<u>378,255</u>
税引前当期純利益		2,264,771
法人税、住民税及び事業税	1,075,000	
法人税等調整額	<u>△122,903</u>	<u>952,096</u>
当期純利益		1,312,675
前期繰越利益		115,353
中間配当額		<u>△43,697</u>
当期未処分利益		<u>1,384,331</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産のうち製品・仕掛品は個別法による低価法、材料・貯蔵品は総平均法による原価法によって評価しております。
- (2) 有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価しております。(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によっております。) その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によって評価しております。子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によって評価しております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。無形固定資産の減価償却方法は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 新株発行費は、支払時に全額費用処理しています。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期から費用処理することとしております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算については、当期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (10) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。ヘッジ手段は為替予約取引により行い、そのヘッジ対象は外貨建売上債権及び外貨建

予定取引です。ヘッジ方針としては、当社は通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

- (11) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
(12) 当営業年度より改正後の商法施行規則（最終改正 平成16年3月30日法務省令第23号）によって計算書類等を作成しております。

（会計方針の変更）

「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類に適用できることとなったことに伴い、当営業年度から同会計基準を適用しております。

これにより税引前当期純利益が362,048千円減少しております。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,133,984 千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	324,995 千円
子会社に対する短期金銭債務	562,031 千円
(3) 貸借対照表に計上されていないリース契約 によって使用している重要な固定資産	図面管理システム及び 複写機・端末機器一式
(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	40,907 千円

3. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引		
①営業取引高	売上等	458,350 千円
	仕入等	3,940,555 千円
②営業取引以外の取引高		
	営業外収益	19,447 千円
(2) 研究開発費		820,421 千円
(3) 減損損失		
	減損損失の主なもの、東大阪市の賃貸用土地に係る	360,229千円であります。
(4) 1株当たり当期純利益		72円06銭